

平成29年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	国立成育医療研究センター	職名	室長	助成金額	250,000 円
氏名	加藤承彦				
研究や活動等のテーマ（申請書に記入した内容を記入すること。）					
全国調査を用いた小学校・中学校における「不登校」の経年変化の傾向およびリスク要因の分析					
助成金の使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）					
<p>【研究の背景】</p> <p>文部科学省の定義によると、「不登校」は、児童・生徒が病気や経済的理由以外の理由で学校を30日以上欠席した場合を指す。毎年、文部科学省は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（以後、問題行動調査）」を実施している。先日発表された集計によると、平成29年度においては、小学校・中学校における不登校の児童及び生徒数は、14万人（小学校で約3万人、中学校で約10万人）で、前年より約一万人増加している。</p> <p>【実施した分析】</p> <p>1) 問題行動調査 文部科学省より問題行動調査の平成20年から27年までのデータを入手し、県ごとの小学校一年生から中学校三年生までの不登校の人数を各学年の人数で割り、各学年の児童・生徒一人あたりの不登校の割合を男女に分けて算出した。そのデータを分析した結果、小学校5年生から不登校の割合が顕著に増える傾向が見られた。今後、各年度データを連結して、都道府県ごとの、時間の経過に伴う不登校児の増減の傾向の分析を行う予定である。</p> <p>2) 国民生活基礎調査 問題行動調査の分析と同時に、厚生労働省より入手した国民生活基礎調査の分析も同時に進めた。国民生活基礎調査には、全国の子どもの個人レベルのデータが含まれており、12歳以上にはメンタルヘルスの状態なども聞いている。分析の結果、平成28年において、メンタルヘルスが良好でないと思われる児童の割合は、12歳で男子で4.0%、女子で約3.5%、13歳から15歳の生徒で男子6.2%、女子8.2%だった。これらの児童・生徒は、思うように活動できない日があったと答える割合が高く、悩みやストレスがあると答える割合も高かった。悩みやストレスがあると答えた中で、家族以外の人間関係が原因であると答える割合は、メンタルヘルスが悪いほど高かった。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>引きこもりの支援者に聞き取り調査を行ったところ、当事者（主に20代）は何故そのような状況に陥ってしまったのか明確でないケースが多いと述べている。早期の効果的な介入を行うために、不登校のリスク要因や傾向を把握することが、将来的に不登校（及びその後の引きこもり）を減らすことに繋がると推測されるので、引き続き分析を進めていく予定である。</p>					
助成金の使用金額及び使途					
<p>頂いた助成金は、主に、分析に用いるデータの整備や参考文献等の整理に伴う人件費、情報収集のための学会（日本公衆衛生学会）参加、分析を行うにあたってのアドバイスを受けるための旅費（岡山大学訪問）などに用いた。</p> <p>人件費 128,478 円 スキャナー 19,900 円 旅費（公衆衛生学会参加費・学会費） 32,440 円 旅費（岡山大学）16,850 円 書籍 31,830 円 文房具 20,502 円</p>					
助成金を使用した成果に関する発表（インターネットに公表されている場合はURLを記載すること。）					
<p>現在、分析に用いるデータの利用期限が過ぎたため、再度の利用申請の準備を進めている。再取得後、引き続きデータ分析を進めて本研究の内容を英文学術論文としてまとめる予定である。</p>					